

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和元年8月9日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	12,662,586	13,197,929	52,449,603
経常利益 (千円)	170,993	256,084	1,044,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	117,023	225,310	720,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,512	134,265	552,885
純資産額 (千円)	13,654,974	14,102,085	14,149,293
総資産額 (千円)	40,687,230	41,526,151	40,777,494
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.67	18.62	59.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.4	32.9	33.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、世界経済の変動による影響や国内における人手不足等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、上記国内経済状況の他、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続、競争激化等厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、131億9千7百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は2億7百万円(前年同期比93.4%増)、経常利益は2億5千6百万円(前年同期比49.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千5百万円(前年同期比92.5%増)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、106億5千4百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

日配食品部門につきましては、新規取引先の開拓に努めた結果、17億6千万円(前年同期比16.7%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、7億8千2百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

資産につきましては、主に原材料が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7億4千8百万円増加し、415億2千6百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円増加し、274億2千4百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、141億2百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	12,102,660	12,102,660		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,200	120,902	
単元未満株式	普通株式 8,060		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,902	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,400		4,400	0.03
計		4,400		4,400	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,397,455	3,525,344
受取手形及び売掛金	1 10,644,246	1 10,359,630
有価証券	180,000	180,000
商品及び製品	3,087,805	3,242,986
仕掛品	381,077	441,043
原材料及び貯蔵品	2,131,867	2,608,444
その他	604,480	782,497
貸倒引当金	170,120	170,120
流動資産合計	20,256,811	20,969,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,029,687	7,014,913
機械装置及び運搬具(純額)	5,798,863	5,775,165
土地	3,390,057	3,387,997
その他(純額)	265,932	294,865
有形固定資産合計	16,484,540	16,472,941
無形固定資産		
投資その他の資産	122,763	117,971
その他	3,914,313	3,966,344
貸倒引当金	933	933
投資その他の資産合計	3,913,379	3,965,410
固定資産合計	20,520,683	20,556,324
資産合計	40,777,494	41,526,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,645,592	1 8,778,933
短期借入金	3,768,048	3,365,637
未払法人税等	180,654	175,576
賞与引当金	415,444	213,725
その他	1 5,654,096	1 6,487,842
流動負債合計	17,663,837	19,021,716
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	5,147,811	4,729,889
役員退職慰労引当金	261,869	137,436
退職給付に係る負債	1,676,233	1,688,561
その他	878,451	846,462
固定負債合計	8,964,364	8,402,349
負債合計	26,628,201	27,424,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	10,329,430	10,373,269
自己株式	4,179	4,179
株主資本合計	13,507,822	13,551,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,129	285,752
為替換算調整勘定	3,660	3,660
退職給付に係る調整累計額	165,630	160,288
その他の包括利益累計額合計	206,160	129,125
非支配株主持分	435,310	421,300
純資産合計	14,149,293	14,102,085
負債純資産合計	40,777,494	41,526,151



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	12,662,586	13,197,929
売上原価	10,206,024	10,505,070
売上総利益	2,456,561	2,692,859
販売費及び一般管理費	2,349,432	2,485,628
営業利益	107,128	207,231
営業外収益		
受取利息	99	923
受取配当金	13,412	13,771
持分法による投資利益	3,580	9,673
補助金収入	42,214	49,140
受取補償金	25,823	1,214
その他	5,451	2,536
営業外収益合計	90,581	77,259
営業外費用		
支払利息	23,625	26,827
その他	3,090	1,579
営業外費用合計	26,716	28,406
経常利益	170,993	256,084
特別損失		
固定資産売却損	-	1,369
固定資産除却損	15,821	5,240
その他	-	0
特別損失合計	15,821	6,609
税金等調整前四半期純利益	155,171	249,474
法人税、住民税及び事業税	202,574	169,710
法人税等調整額	146,154	131,536
法人税等合計	56,419	38,173
四半期純利益	98,752	211,300
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18,271	14,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,023	225,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	98,752	211,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,344	78,335
為替換算調整勘定	63,443	-
退職給付に係る調整額	6,290	5,342
持分法適用会社に対する持分相当額	431	4,042
その他の包括利益合計	40,239	77,035
四半期包括利益	58,512	134,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,871	148,275
非支配株主に係る四半期包括利益	49,358	14,010

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	292,113千円	390,141千円
支払手形	1,185,543	1,092,670
その他(設備支払手形)	87,666	51,442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	408,442千円	465,568千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,473	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,472	15.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円67銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,023	225,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	117,023	225,310
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,225	12,098,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8 月 9 日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。